メセナ

理念・目的持ち貢献を

少ない企業・財団のNGO助成

ブラジルのリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議（地球サミット）によって、環境問題や発展途上国へ開発援助を行っているNGO（非政府機関）への関心が改めて高まっている。欧米では企業の社会貢献の一環としてNGOへの援助を積極的に行っているが、日本では政府も含めて助成は始まったばかりの。今後、企業や企業財団にとって大きな助成対象となりそうなNGOと企業とのあるべき姿を探ってみた。

NGOは、発展途上国の開発援助などで、比較的小規模だが小回りがきき、現地の人々が最も必要とする物やサービスを提供している民間ボランティア。現在、日本には約三百あるといわれている。NGOは個人や宗教団体などが中心なので、活動資金も運営資金も不足しているところがほとんどだ。

このため欧米では政府開発援助（ODA）の一部をNGOに任せている国も多い。企業や財団も援助には積極的で、米国の財団は九〇年に海外開発援助などに一億四千万ドル、約百八十億円を助成しており、東南アに事務所を持っている積極的な財団もあるという。

これに対し、日本では公的な援助がやっと始まったところだ。外務省のNGO補助金は平成元年度から始まり、平成三年度には二十四団体の四十七事業に対し、二億三千九百万円を交付した。平成四年度には三億四千万円の予算で申請を受け付けたが、約三十団体、五十事業が応募したという。

郵政省が平成三年度から始めた「国際ボランティア貯金」は、利子のうち五分の一をNGO援助に回すものだが、国民の幅広い支持を得て初年度、九億千三百万円余を百二団体の百四十八事業へ援助した。

ところ公的な援助に対して、企業や企業財団によるNGO援助はまだ非常に少ない。これは東南アなどでは、たとえ財団でも日本の企業名がある場合には現地でも警戒心が強いこと、現地に密着して現地のニーズに応じるNGOの活動は、時にその国の政策に沿わない場合も出てくるからだ。

現在、日本の財団では庭野平和財団、笹川平和財団などがNGOへの助成を行っているが、企業財団としては三菱銀行国際財団くらい。同財団は一九八一年に創立以来、国際交流や人材育成とともに草の根交流を掲げ、十年間に八十件のNGOに援助をしてきた。

同財団の三谷誠一専務理事は「当初は企業や財団自身で、NGOとは一体何だと、うさんくさい目で見られましたが、後に国連高等弁務官となった緒方貞子先生が理事として強く支持してくださり、理解が深まりました」という。

その三菱銀行国際財団が創立十周年を記念して、この三月に、これまで助成をしたNGOを招いてシンポジウム「日本の国際交流と「成熟」への道」を開いた。参加したNGOは北海道から鹿児島県までの国際交流、学術交流、開発援助などを掲げる約七十団体百余人。国際交流やNGOのあり方について全体会や分科会で討議を行った。その中でNGOや東南アジアの人たちが、企業や企業財団をどう見ているかが率直に語られた。

多くのNGOが指摘したのが、日本企業は国際交流や途上国援助で貢献しようという姿勢がまだまだ不足している点だった。企業のためだけではなく、相手国も含め互いのためになる交流や援助を真剣に考え、相手の痛みをも感じとる感性を持った企業活動が必要であり、そのためにも財団など第三セクターの役割の大切さが強調された。

企業や財団がNGOに助成する際、最も必要なことについて、タイの農村で土地改良事業や都市スラムで授産事業を行っている曹洞宗ボランティア会の有馬実成事務局長は、「企業、あるいは財団が自分のメッセージをはっきり伝えることだ」という。

NGOは現地で活動する時、必ずどこの企業からの支援によるものかを伝え、現地の人もどんな条件がついているかなどを確かめるという。このため、企業はどうした理念と目的を持って援助しているので、こうした方面へ使ってくれという方針を明確にしておく必要があるという。メッセージがなく何にでも使ってくれといった援助は、かえって何か含みがあるのかと勘ぐられてしまうという。

さらに企業や財団がNGO活動に助成する場合に大切なのがNGOへの信頼で、財団の方針はきちんとしていても、プログラム実施についてはNGOを信頼して全面的に任せてほしいという。あるNGOが途上国で行っていたプログラムに援助していた個人が、NGOを飛び越して直接その国に、従来の何倍もの援助を始めたため、現地が大混乱してプログラム自体が破綻された例もあるという。三菱銀行国際財団の助成はその点でやりやすいと評価は高かった。

バングラデシュの農村で活動しているシャプラニール市民による海外協力の会の内田和夫事務局長は「NGOの小規模な活動を三年間援助する企業財団が二十くらいあれば……」と語り、育成は企業に求めたい助成分野として、NGOの専門家の育成と日本国内で発展途上国援助の必要性を教える開発教育をあげている。

NGOへの助成を目的に新設される財団もある。日本青年会議所（JC）が現在、設立申請中の地球市民財団だ。基本財産三億円で、アジアの医療援助を中心に助成する。片柳土地球市民財団推進特別委員長は「全国六万五千人の会員の協力で、既に三億円の基本財産は集まった。JCメンバーは地域で活躍している中小企業が多いので、草の根企業によるNGO援助になると思います」と語り、活動開始を待っている。

「NGOは発展途上国では、企業活動をチェックする役割も果たしている」というのはNGO活動推進センター事務局長の伊藤道雄氏。チェック機能をも持つ、ある意味では企業にとってはうるさい存在であるNGOを支えていけるようになった時、企業は初めて社会的な貢献をしていると胸を張って言うことができるのかもしれない。

佐藤　豊編集委員

全国から十近いNGOが集まって開かれた三菱銀行国際財団10周年記念シンポジウム